

児童養護施設等における児童間性暴力の背景にあるもの（その2）

－ 質的調査の結果から －

○関西福祉科学大学 遠藤洋二 (7244)

原 弘輝 (関西福祉大学 9590)

キーワード：児童養護施設・児童間性暴力・KJ法

1. 研究目的

演者は、児童養護施設等入所型児童福祉施設における児童間性暴力の予防・早期発見・効果的な介入に関する研究会（神戸児童間性暴力研究会、以下「性暴研」。）を2017年2月に立ち上げ、児童間性暴力に関する調査研究を行ってきた。これまで児童間性暴力が発生した際には、その要因を加害児童の個人特性に求め、当該児童を児童自立支援施設などに措置変更するといった対応にとどまっていた感が否めない。本研究会がこれまで実施してきた研究において、児童間性暴力の背景には個人の特性のみならず、児童間性暴力を誘発あるいは強化する「施設システム」が存在することを示唆する結果となった。

入所型児童福祉施設（および関係する諸機関）が、このような「施設システム」に焦点をあてた取り組みをしない限り、入所児童の大半が児童間性暴力に関わるなどの面的な広がり、被害児がやがて加害児になるという性暴力の連鎖を防ぐことは困難であろう。

本発表は、性暴研が実施した「児童養護施設等における児童間性暴力の予防・早期発見・対応に関する実践モデル開発に関する研究」（2018年10月～2020年3月 公益財団法人三菱財団社会福祉研究助成）から、質的調査の結果を基に児童間性暴力の背景にあるものを概観したい。

2. 研究の視点および方法

＜表1：インタビュー対象者の属性＞

調査年月日	職種	経験年数
2019.4.24	児童指導員	25年
2019.5.19	心理士	1年（前職26年）
2019.5.20	心理士	10年
2019.5.31	児童指導員	22年
2019.6.4	看護師	6年（前職10年）
2019.6.28	施設長	26年
2019.6.29	養護課長	14年
2019.7.7	副施設長	19年（前職2年）

過去に児童間性暴力事案が発生した児童養護施設等において、主任、課長など中核的な役割を担った職員に対して半構造化インタビューを行った、調査員は2名で調査対象施設を訪問し、特定の児童間性暴力について聞き取り、インタビュー内容は同意書を徴取した上でボイスレコーダーにて録音を行った。インタビュー対象者の属性は表1のとおりである。

3. 倫理的配慮

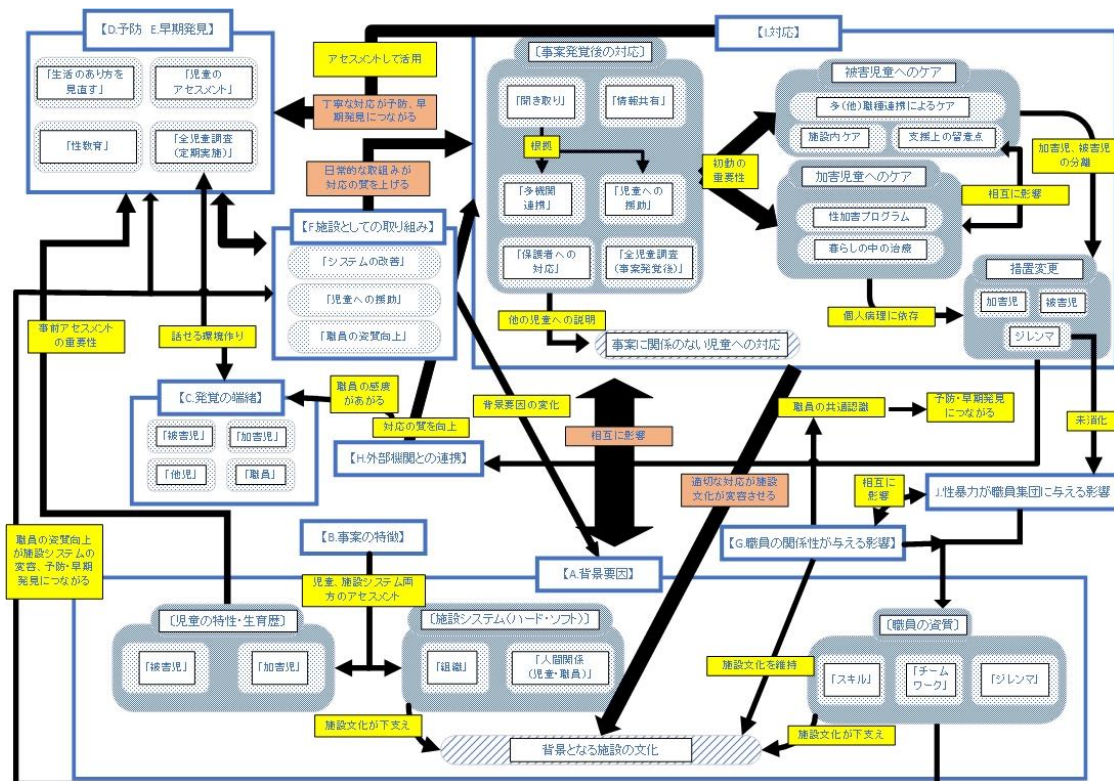
関西福祉科学大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号：17-23）を得たうえで実施した。

インタビュー対象者や児童、関係者のプライバシー確保に関しては、匿名化し、依頼があった部分については録音データから削除するなどして、プライバシーを保護する対策をとった。また得られたデータは研究目的以外では使用せず、その旨を文書で事前に説明し、調査実施時にも再度口頭で説明したうえで同意書を徴取した。調査対象者が調査中に精神的不安定さが生じた場合、調査は中止することとした。

4. 研究結果

性暴研に所属するメンバー10名が分担して逐語録を切片化し、コードを付けたうえで、各切片を名刺大のカードに印刷し、メンバーが集合してKJ法によって分類し、その結果抽出された集合体にタイトルを付け（カテゴリー化）、図示した（表2）。

＜表2：児童間性暴力の実態＞



5. 考察

800枚を超えるカードを分類した結果、「背景要因」・「事案の特徴」・「発覚の端緒」・「効果的な予防、早期発見」・「施設としての取り組み」・「職員の関係性が与える影響」・「外部機関との連携」・「対応」・「性暴力が職員集団に与える影響」9個のカテゴリーが抽出された。カテゴリー内はLEVEL1~3に重層化した。

その結果、「効果的な対応方法は構造化されていない」、「措置変更するといった表面的解決にとどまっている」などの実態が浮かび上がるとともに、職員同士の関係性、職員と児童の関係性、コミュニケーションの方法などが、施設独自の文化が性暴力につながっていることも示唆され、児童のアセスメントに加え、施設システムを丁寧にアセスメントする必要があると考えられた。